

I 現場から〈居場所〉を問う Examining “a Place where One Belongs” Concrete Case Studies

〈居場所〉そして〈持ち場〉

—高齢化と人口減の町で考えた—

“A Place where One Belongs” and “One’s Place in Life” : Thoughts from an Ageing Town where the Population is Falling

玄田 有史

GENDA, Yuji

高齢化が進む町で

秋田県F町。そこは日本で初めて世界自然遺産に指定された白神山地にも近い静かな美しい山村である。1970年代には7000人に近かった総人口も今や4000人を割り、高齢化が進む秋田県のなかでもさらに高齢者の人口比率は高い。そんなF町を、2013年秋に初めて訪れた。

役場、体育館、スーパーなどが集まる町の中心部を歩いていると、意外な光景に気づいた。高齢化が進む町のイメージといえば、地域全体が老朽化し、シャッター通りや古びた家屋が立ち並ぶ地域ということであろう。だが、多くが顔見知りの人ばかりで防犯など気にする必要もない町には、そもそもシャッターを上げ下ろしする店などない。それにも増して驚いたのは、古い家屋どころか、町のなかに意外なほど新築の家屋が多いのだ。

高齢化が進む町とはいえ、若い世帯もないわけではなく、結婚して新たに新居を建てている人々も結構多いのだろうか。それとも何らかの理由で、外から移り住んできた人でも増え始めているのだろうか。

か。しかし、町の人にうかがうと、そうではないのだという。

川沿いに南北に深く伸びる町では、そもそも林業をなりわいとする人々が山間部に少なからず暮らしていた。タクシーもなく、バスも一日数本しかないので、用事があって町に出ていくためには、自家用車を走らすしかない。冬になると数メートルの雪が何日も降り続くなかでは、町に出ていくのもひと苦労である。運転は慎重にしなければならない。年寄りには危険な山道だ。さらには、運転役だった夫が亡くなったりすると、夫婦のみで暮らしてきて、運転免許を持たない残された妻は、町に出ることそのものが、きわめて難しくなる。

そんな状況のなか、町の中心にあった新築の家は、山奥に住んできた高齢者が、蓄えた財産をはたいて一大決心で建てたものだったのだ。けっして若い人や移住者が新しい家を建てているわけではなかった。

もう山奥には、ほとんど人は住んでいないのですか。そうさらにたずねると、もちろんそうではない

という。誰もが移り住んで、新築の家を建てられるだけの財産を持ち合わせているわけでもない。移れるのは、むしろ一部の人々だけだ。それだけの余裕がない人は、あらゆる交通から遮断され、まさに取り残されたような状況にある。正直いって、よく生活ができていると、不安になることも多いんです。そう、町の社会福祉協議会（社協）のある人は、おしえてくれた。

高齢者の悩み

社協の人からは、こんな話も聞いた。

社会福祉協議会は地域の福祉を担う民間の組織だが、そのなかでも最近の高齢社会では介護サービスの担い手となるのが、特に大きな役割となっている。介護の世話をしながら、お年寄りと、日々言葉を交わすことも多い。

「何か困りごととか、ないですか」。何年も冬山を生き抜いてきた高齢者は、そもそも辛抱強く、我慢強い。困りごとを問われても、「十分です、ありがたいです」と、弱音めいた言葉を吐くことは少ない。特に不安や心配ごとは、ないように思われた。

ところがあるとき、一人の高齢者がぼつりと、こんなことを初めて口にしたのだ。介護で家を訪問してくださる方々は、たぶん気が付いていたと思うのだが、うちには実は部屋のなかに閉じこもったまま、誰とも会おうとしない子どもがいっしょに暮らしている。高校を卒業して、一度は都会に出ていった。本人も語ろうとしないので、くわしいことはわからないのだが、何かがあって深く傷ついて、あるとき実家に戻ってきた。世間体もあり、そのことを他の人に知られたくもないので、そのままいわゆる「ひきこもり」の状態になっているのだという。

生活はどうしているのかとたずねると、本人が蓄

えた貯金も底をつき、今は親の年金のみが家庭の生計のすべてだという。だからこそ、自分が死んだ後、子どもがひきこもりの状態から抜け出せないままだとすれば、いったいどうなってしまうんだろう。そんなことを思うと、夜もますます寝られなくなる。自分のことはどうでもいい。子どものことが一番の心配だと、高齢者はつぶやいた。

話を聞かされた社協の人は驚き、事務所にもどり、早速に今日あった出来事として報告をした。すると、別の家に介護訪問している人から、実は自分の訪問している家でも同じようなことがあったというのだ。

これは一度しっかりと調べてみないといけないのではないかと。介護訪問家庭や、人づてに家に閉じこもった人たちが、どのくらいいるのかを調べてみることにした。その結果、4000人弱の町ではあったが、少なくとも100人が家にこもったまま、地域から孤立したまま、ひそかに暮らしていることがわかったのだ。

都会から戻ってきたまま家にこもっている40代もいれば、高校時代に不登校になり、そのまま、ずっと家にいるだけの20代もいた。親も子どもも、はなから働いて自立することを放棄しているように見える家庭もあった。

こんな30代もいた。やはり昼間は、家にとじこもったままなのだが、彼には唯一の趣味があった。それは車を運転することだった。夜になり、近所の人々が寝静まったころになると、ひっそりと家の車のキーを差し、誰も自分のことを知らない近くの市や町へとドライブに出かけるのだ。そこで彼は24時間営業のファミリーレストランでコーヒーを何杯か飲む。それだけが彼にとって、生きていく唯一のよろこびだった。そしてコーヒーを飲み終わると、

彼は夜が明ける前には、自宅に戻る。そして昼間は、ずっと家に閉じこもるのだ。

何ができるのか

事実を知り、社協の人々は愕然とした。

都会などには「ひきこもり」といわれる人がたくさんいるらしい、ということは新聞やテレビなどで見聞きはしていた。しかし、自分たちの住んでいるF町で、そんなに多くのひきこもりがいたとは、まったく予想もしないことだったのだ。自分たちは、介護など地域の福祉の仕事は一生懸命やってきたつもりだが、ひきこもりとなると、何をどうすればいいのか、想像もつかなかった。

悩みを打ち明けてくれたお年寄りに、介護でたずねていったとき、どのように話をすればいいのだろうか。ひきこもりなど、とても自分には手に負えない。だから悩みごとを聞いてあげることしかできない。すぐに問題は解決しないとしても、悩みを聞くことだけで、十分大事なことはあるだろう。

ただ、それよりも、もっと具体的に安心を与えることが大事なのではないか。心配しなくても大丈夫だよ。もし身寄りが誰もいなくなって、生活がどうしてもできなくなったりしたら、生活保護もある。そのための手続きが役場でできるように、そのときは私たちが責任をもって手伝うから、安心して。そのためにつくられた仕組みが、生活保護なんだから。

しかし、生活保護は万策が尽きたときの一つの方策ではあったとしても、本質的な解決ではないように、社協の人々は思った。生活保護を受けることには、世間体も含めて引け目を感じる人たちも、田舎には多い。できることならば、自分の暮らしは自分でできるようにするのが、何より大事なのではない

か。だとすれば第一歩は、なんとか家から外に出られるようにすることしかない。

F町の社協は、ひきこもりの問題に真正面から取り組むことを決心した。そのためには、まずは地域の人たちにも、彼らや彼女を受け入れてくれるように協力を求める必要があった。しかし反応は芳しくはなかった。ひきこもりなんて、しょせん本人が甘えているだけ。もっといえば、家族が甘やかしたから、そうなったんだ。だったら、本人や家族が解決すべきこと。そんなことに巻き込まれたくない。

それにそもそも町に100人も「ひきこもり」がいるなんて、絶対に取り上げないでほしい。ただでさえ、高齢化や人口減少で町の人たちは不安な思いで暮らしているのだ。それに輪をかけて、難しい問題が町にあることを知ったら、住民たちは、どんな気持ちになるだろう。問題に取り組んでいることが外に知られて「ひきこもりの町」だなんて評判にもなったら、どうするんだ。若い人など、町に住み続けたいとはますます思わなくなる。そうなったときに、いったい、誰が責任を取るのか。

どんな地域にも課題はある。それを多くの人は見て見ぬフリをしようとする。そして、そのまま地域は、結局は解決に向けた試行錯誤を欠いたまま、いつのまにかどうしようもなく衰退していくのだ。それは市町村も、都道府県も、国も同じことだ。

しかしF町の人々は、違った。反対こそ少なからずあったものの、見えてしまった以上、やらないわけにはいかない。地域のあらゆる困ったことに寄り添い、いっしょに課題を解決しようとしていくのが、本当の地域の福祉のはず。F町の取り組みは始まった。

ひとつのきっかけ

最初に考えたのは、とにかく居場所をつくることだった。家を出て、安心していられる居場所ができれば、きっとみんな出てくるはず。そう考えて、町内の施設を使ったイベントを企画した。

まずは誰でも気軽に参加できるようにと、カラオケ大会をすることにして、日時と参加自由を記したチラシを町内の各世帯に配布した。介護に訪れていて、閉じこもっている家族がいるところには、本人が直接目にする機会ができるよう、台所にそっとチラシを置いておいたりもした。

当日。ひきこもりは誰一人、会場にやってこなかった。

あきらめず、ピンポン大会の企画もやってみた。結果は同じだった。

家にこもっているのには、一人ひとり様々な理由がある。そのなかで共通することがあるとすれば、その一つはまちががなく「世間の目」に対する恐怖心だ。世間の目を避けるために、じっと家のなかにいる以上、どんなに心やさしい居場所がつけられたところで、恐怖心からそこまで足を運ぶことが、そもそもできないのだ。

出て来られないとすれば、こちらから本人に会いに行けばいいのではないか。実際に、そのような活動を「アウトリーチ」という。アウトリーチとは、医療・福祉等で、ケアが必要であるにもかかわらず、施設に通うことができない人々に、専門家が自分から出向いて支援する取り組みのことである。ひきこもりなどに対しても、粘り強くアウトリーチを重ね、その結果、社会に復帰し、自立することを支援する活動を行っているNPOなども、いくつか存在する。

しかしひきこもりに適切なアウトリーチを行うに

は、並大抵ではないスキルが要求されることもまた事実だ。安易に接触しようとしたことで、ひきこもり本人がパニックになってしまったり、家庭への外部者の「侵入」を許した家族に対して怒りをおぼえ、ときに危害を加えることすらある。F町に限らず、ひきこもりへの十分なアウトリーチのスキルを持った専門家が、絶対的に不足しているのが、日本の現状だ。

どうすれば、孤立した彼ら・彼女らと出会うことができるのか。思い悩んでいたとき、一つの「事件」が起こった。

社協では、業務が多用であることもあって、あるとき臨時のアルバイトを募集することになった。世帯に配るチラシに、その求人の情報を小さく掲示したところ、100人近くいる町内のひきこもりの一人が、それに応募してきたのだ。

それを一つのきっかけにして、リーマンショック後の緊急雇用対策として政府が実施していた基金訓練への受講参加の案内を、同じようにチラシに加えてみた。すると、やはり何人かのひきこもりが、はじめて受講のためのガイダンスに現れ始めたのだ。

彼らが必要としていたのは、やさしく接してくれるだけの居場所ではなかった。求めていたのは、自分の果たす仕事のできる居場所だったのだ。

それぞれの持ち場

その後、町では孤立した人々のための「仕事づくり」に本格的に取り組んでいく。職人に指導を仰ぎ、あるひきこもりは蕎麦打ちの技術を身につけ、お客さんの人目にはつかないかたちではあるが、厨房で働くようになった。町では、地域の名産品であるマイタケをふんだんにつかった「マイタケ・キッシュ」を地元商品として開発し、通信販売を始めた

ところ、美味しいとのうわさを聞きつけ、全国から注文が届くようになった。そのキッシュの製造工場でも、ひきこもりだった人々が交代して製造に取り組むようになった。

考えてみれば、高齢化が進み、人口減少が止まらない地域において、どのような状態であれ、若者は何より「必要な存在」だったのだ（地域では20代、30代はもちろん、50代でも十分若者だ）。そして、そんな貴重な存在が、地域の家庭のなかに眠っていたのだ。

通常は、ひきこもり、ニート、ホームレス、不登校など、社会から孤立した人々は、社会のお荷物であるとみなされがちだ。しかしF町は、ちがった。むしろ発想を大胆に転換し、お荷物どころか、地域を担う貴重な人材として、彼ら・彼女らを信頼し、期待し、アテにしたのだ。その結果、彼らには自分がいられる居場所であるのみならず、地域でよろこばれ、感謝される、彼ら・彼女ら固有の持ち場が創られたのだ。

深夜にドライブをすることが唯一の趣味だったひきこもりの30代は、どうなったのか。彼は山奥に取り残された高齢者が、町に買い物に行ったり、役場などに通ったりするときの貴重な足として、その送り迎えを担っている。たくさんの手当てなど期待できないものの、それでも彼には地域のなかで、れっきとした持ち場を持っていた。

孤立した若者と孤立した高齢者が出会うきっかけをつくったのは、地域にあったひきこもり問題から目を背けず、正面から向かい合おうとしてきた町内の人々である。

F町の取組みは、厳しい競争社会のなかで孤立した人々を包摂するための大切なヒントが数多く含まれている。

SNEP（スネップ）という存在

F町に限らず、現在の日本社会では、社会から孤立した人々が多数存在し、かつとめどもなく増え続けている。その存在について、筆者は2012年から「孤立無業者（Solitary Non-Employed Persons：SNEP）」という概念を定め、注目することの必要性について警鐘を鳴らしてきた。

スネップ（SNEP）とは、20歳から59歳の本来であれば働きざかりの人々のうち、(1)仕事をしていない、(2)結婚をしたことがない、(3)ふだんずっと一人であるか、家族としかいっしょにいないことのないという、いずれの条件にも当てはまる人々のことをいう。そのなかには、先にとりあげたひきこもり状態の人々も、少なからず含まれる。

このようなスネップは、いったいどの程度、存在しているのか。その数は、総務省統計局が5年毎に1度定期的実施する『社会生活基本調査』から把握することが可能である。2001年に行われた調査による推定では、スネップは全国で約85万人にのぼった。それが5年後の2006年には112万人にまで増えていき、さらに2011年には162万人に達しているのである。すなわちスネップは2000年代に入り、およそ2倍に急増した計算になる。

スネップには、いくつかの特徴がみられる。友人や知人とのふだんの交流がないこともあって、スネップはスポーツや旅行、ボランティアなどの活動を行うことはきわめて少ない。またF町のような地方に偏在しているというわけではなく、都市部も含めた全国に存在していることも確認される。またスネップは、経済的に余裕のある世帯に暮らしていることもあれば、そうでもない世帯でなんとか暮らしていることもある。

個人の特徴として、2000年代初めまでは、男性、低学歴層、中高年層であるほど、無業状態になると社会から孤立し、スネップになりやすいといった傾向が見られていた。ところが、2000年代半ば以降になると、それらに限らず、女性、高学歴層、若年層からもスネップ状態に陥った無業者が増えているのだ。

さらに他者との直接的な交流を失い、結果的に孤立していく背景として、インターネットの影響を予想する声もあるが、必ずしも「ネット中毒」といったインターネットの過剰利用者にスネップは限られない。また心身の病気になったことで孤立しているのではないかという意見もあるが、むしろ積極的に通院・治療をしている無業者であれば、社会との接触も生まれやすい。スネップには、体調が悪いと思っても、病院などに行こうとしていない場合も少なくない。

これらの事実は、特定の一部の人々が社会的に孤立しやすいのではなく、誰もが仕事を失うことを通じて、すぐさま孤立状態に陥る傾向が強まっていることを意味している。筆者はそれを、やや語彙矛盾に聞こえるかもしれないが、あえて「孤立の一般化」と呼んでいる（以上、詳細については、玄田（2013）を参照）。

社会に居場所を持たない人々の実態や苦しみを理解するためにも、スネップの存在にもっと社会が目を向け、その対策を社会全体で講じていくことが必要なのである。

持ち場でつながる社会へ

現代は、経済の停滞傾向のなかで、ますます成長へのプレッシャーが強まった社会である。さらに停滞に加え、グローバル化に伴う競争の激化も相まっ

て、他者よりも優れていなければならない、そうでなければ生き残っていくことはできない、といったプレッシャーに多くが晒されている社会でもある。

その結果として、日本で深刻となっているのは、社会全体に蔓延する孤立感の広がりである。筆者は2014年に、日本に加え、英語による生活圏である米国、英国、オーストラリア、南アフリカ、インドにおいて、各国の生活状況や将来見通し（希望）に関する比較調査を行った。対象は20歳以上59歳以下として、インターネットによるウェブ調査を実施した結果、各国から約1300名からの回答を得た。

調査のなかで「あなたは友だちが多いほうだと思いますか」、英語では“Do you think you have many friends?”をたずねた。回答は「多い（I have many friends）」「どちらでもない（I have neither many nor few friends）」「少ない（I have few friends）」「友だちはいない（I have no friends）」から一つを選ぶこととした。その結果を示したのが、図1である。

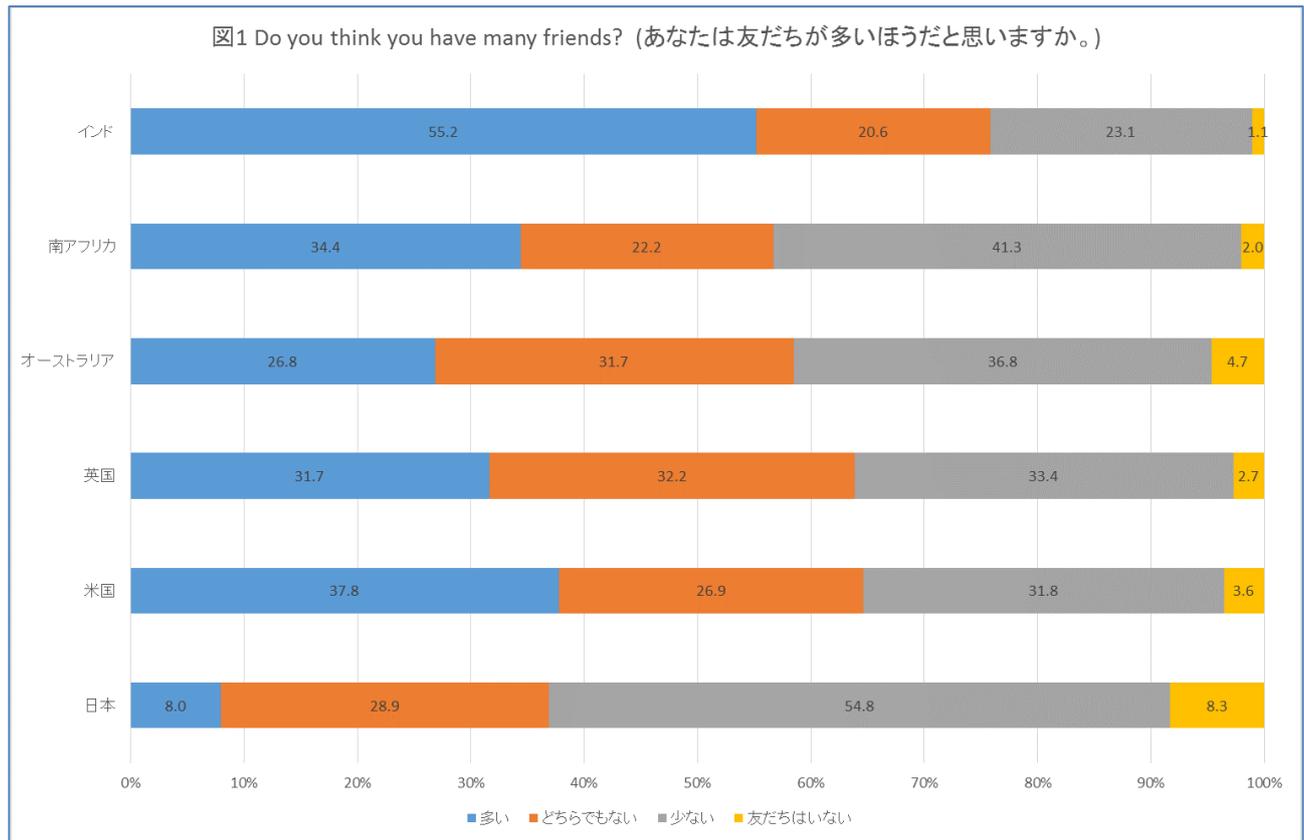
この図から明らかなのは、なんといっても日本人における「(友だちは) 多い」という回答の圧倒的な少なさである。日本以外の国々では、オーストラリアを除き、すべての国で30%以上が友人は多いと回答しているのに対し、日本ではわずか8%にすぎないのである。対照的に、友だちは少ないという回答が、日本では55%と唯一過半数にのぼっている。さらにいえば友だちがまったくいないという回答が、日本では他国に比べて多く8%にまで達している。総じて日本人は6割以上が自分は友だちが少ない、もしくはいないと感じており、その割合は他の英語圏の国々に比べて突出しているのだ。

いったい、この日本人の圧倒的な孤独感は、どこから来ているのだろうか。私の知る限り、その明確

な科学的回答は未だ得られていないように思う。ぜひとも総合人間学会の英知によって、その背景を明らかにしてほしいと期待せずにはいられない。

経済成長のために限らず、毎年繰り返す数々の自然災害を克服し、真にレジリエント（弾力的で回復力のある）社会を築くためには、何より人々が孤立

化を強める社会構造を解明し、それぞれが持ち場を持つことを通じて、人と人とのつながりを創造することが求められる。そのためにこそ、検証と実践に向けた人間研究を、今後とも粘り強く進めていくべきだと思う。



資料) 筆者が2014年に独自に行ったインターネット調査による。各国とも20~59歳の約1300名から回答を得た。

参考文献

玄田有史 (2013) 『孤立無業 (SNEP)』日本経済新聞出版社

玄田 有史 (東京大学／労働経済学)